

[9] グレナダ

1. グレナダの概要と開発課題

(1) 概要

1974年の英国からの独立後、1979年のクーデターによる人民革命政権、1983年の暫定政府を経て、1984年に正式な政府としてブレイズ政権が成立した。その後1995年6月の総選挙で政権に就いた新国民党（NNP：New National Party）のミッチェル首相は、1999年1月の総選挙で全選挙区の勝利を収めたのに続き、2003年11月の総選挙においても1議席の僅差ではあるが勝利し、同政権は3期目に入った。外交面では、カリブ共同体（CARICOM：カリコム）諸国との連帯を重視しながら、キューバやベネズエラといった近隣国との関係強化も図っている。また、2004年9月のハリケーン・アイバンからの復興を機に、2005年1月に台湾と断交し中国と国交を結び、7月には同首相が訪中し温家宝総書記と会談した。

経済面では、伝統的農産品（ナツメグ、バナナ、カカオ等）の生産と観光産業に大きく依存している。観光業は、1980年代中・後半に高い成長率を記録し、1990年代に成長は鈍化したものの、概して緩やかな成長が維持されている。農業は、1990年代に天候不良、病虫害等の影響により生産高の減少が見られた。米国の景気後退に加えて、2001年9月の米国における同時多発テロ事件は、欧米からの観光客に大きく依存している観光業に打撃を与えたため、2001年の実質GDP成長率は-4.4%、2002年は-0.4%に落ち込んだ。その後、観光業の回復もあり、2003年は5.7%とプラス成長に転じたが、2004年9月にハリケーン・アイバンの直撃を受け、観光業、農産物生産に壊滅的な打撃を受けるとともに、建造物の90%が破壊され、被災総額は約9億米ドルに及んだ。2004年の実質GDP成長率は-3.2%に落ち込んだ。

我が国は1975年に外交関係を開設した。1993年より開始された日・カリブ協議等を通じ両国関係は強化されつつある。

グレナダ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.1	0.09
出生時の平均余命 (年)		73	—
G N I	総 額 (百万ドル)	388	209
	一人あたり (ドル)	3,710	2,310
経済成長率		5.8	5.2
経 常 収 支 (百万ドル)		-157	-46
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		376	111
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	166.55	93.09
	輸 入 (百万ドル)	292.79	138.80
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-126.24	-45.71
政府予算規模 (歳入) (ECドル)		—	—
財 政 収 支 (ECドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		7.9	1.6
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		92.3	—
債務残高/輸出比 (%)		190.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		11.7	13.8
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		0.3	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間15年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	982.2
	対日輸入 (百万円)	33.7
	対日収支 (百万円)	948.5
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
グレナダに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		0
日本に在留するグレナダ人数 (人) (2004年12月31日現在)		3

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (net、%)	84 (2002/2003年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	90 (2002/2003年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳） (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18 (2003年)	31
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	23 (2003年)	38
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	8 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	95 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	97 (2002年)	97
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	17.5 (2003年)	3.1
人間開発指数 (HDI)		0.787 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. グレナダに対するODAの考え方

(1) グレナダに対するODAの意義

グレナダの基幹産業は観光業、農業及び水産業であるが、いずれも自然災害等対外要因に大きく左右されるため、経済基盤は脆弱である。同国経済の安定のためにODAにより同国の社会経済開発を側面支援することは、ODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも重要である。

漁業に関しては、水産分野の国家経済への貢献度拡大を目指し、持続的な水産資源の開発及び管理に関心を有していることから、我が国に対して支援を求めている。カリブ地域と我が国は、同じ島国としての立場から漁業分野において共通の利害を有し、国際場裡では捕鯨問題等連携を取ってきており、今後も協力関係を継続する必要がある。

(2) グレナダに対するODAの基本方針

人口わずか10万人（2003年）という小規模国家であるが、比較的所得水準が高い（一人あたりGNIは3,710ドル（2003年））ため、我が国は技術協力、水産無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を行っている。

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回日・カリコム閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

(イ) 良い統治、(ロ) 貧困削減、(ハ) 環境と防災、(ニ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 通信技術

3. グレナダに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のグレナダに対する技術協力は0.33億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力は39.10億円（交換公文ベース）、技術協力は9.73億円（JICA経費実績ベース）である。

グレナダ

(2) 技術協力

保健分野で2名の研修員の受入を行った。また、バルバドスに本部があるカリブ災害支援機関（CDERA）を通じて、ハリケーン被害（アイバーン）の支援として0.14億円の緊急支援を行った。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	—	0.46
2001年	—	0.05	1.16 (1.13)
2002年	—	5.95	0.11 (0.06)
2003年	—	8.09	0.49 (0.17)
2004年	—	—	0.33
累 計	—	39.10	9.73

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。

4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対グレナダ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	6.01	0.46	6.47
2001年	—	1.68	0.74	2.42
2002年	—	0.77	0.40	1.17
2003年	—	6.89	0.12	7.00
2004年	—	4.74	0.18	4.92
累 計	—	33.64	8.19	41.81

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、グレナダ側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対グレナダ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 1.5	英国 0.5	フランス 0.2	米国 0.1 カナダ 0.1	—	1.5	2.4
2000年	日本 6.5	フランス 2.6	英国 0.4	米国 0.3	カナダ 0.0	6.5	9.9
2001年	日本 2.4	英国 0.5	米国 0.2	オランダ 0.1	フランス 0.1 アイルランド 0.1	2.4	3.3
2002年	日本 1.2	英国 0.8	カナダ 0.2	オランダ 0.1	ドイツ 0.0	1.2	2.2
2003年	日本 7.0	英国 0.7	カナダ 0.5	ドイツ 0.1	米国 0.0	7.0	8.3

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対グレナダ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 1.5	IDA 1.3	CDB 0.4	UNDP 0.1 UNTA 0.1	—	-0.4	3.0
2000年	CEC 1.8	CDB 1.4	IDA 0.7	UNTA 0.2	UNDP 0.1	-1.0	3.2
2001年	CDB 3.9	GEF 0.5	UNTA 0.2	CEC 0.1	IDA 0.0	-0.6	4.1
2002年	IDA 6.0	CDB 2.7	CEC 0.3 GEF 0.3	—	UNTA 0.2	-0.4	9.1
2003年	IDA 1.5	CDB 1.3	CEC 0.5	IFAD 0.3	GEF 0.2	-0.4	3.4

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	25.01億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	7.58億円 研修員受入 56人 専門家派遣 5人 調査団派遣 64人 機材供与 63.90百万円
2000年	な し	な し	0.46億円 研修員受入 6人 機材供与 7.09百万円
2001年	な し	0.05億円 (0.05) 草の根無償 (1件)	1.16億円 (1.13億円) 研修員受入 10人 (7人) 調査団派遣 17人 (17人) 機材供与 8.28百万円 (8.28百万円)
2002年	な し	5.95億円 グレンヴィル水産物流通改善計画 (国債 1/2) (5.92) 草の根無償 (1件) (0.03)	0.11億円 (0.06億円) 研修員受入 4人 (3人)
2003年	な し	8.09億円 グレンヴィル水産物流通改善計画 (国債 2/2) (8.09)	0.49億円 (0.17億円) 研修員受入 7人 (7人) 機材供与 3.6百万円 (3.6百万円)
2004年	な し	な し	0.33億円 研修員受入 3人 機材供与 24.67百万円
2004年 度まで の累計	な し	39.10億円	9.73億円 研修員受入 82人 専門家派遣 5人 調査団派遣 81人 機材供与 107.53百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース (但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。